

平成25年6月環境経済観測調査（中部地域版）

概要

環境省中部地方環境事務所では、環境ビジネスに焦点を当てた経済動向調査として平成22年12月から全国的に実施されている「環境経済観測調査」の平成25年6月調査結果を活用し、今般、中部地域(※)に本社を持つ企業の環境ビジネス動向に特化した調査結果を取りまとめました。主な結果は以下のとおりです。

- ① 中部地域の企業が発展していると考えられる環境ビジネスとしては、全国調査と同様、「省エネルギー自動車」を挙げる割合が最も高く、10年先にかけては「再生可能エネルギー」をはじめ地球温暖化対策に関するビジネスとともに「大気汚染防止用装置・施設」への期待が高くなっている。
- ② 中部地域の回答企業のうち、今後実施したいと考える環境ビジネスとしては、地球温暖化対策に関するビジネスが上位を占め、特に「再生可能エネルギー」、「太陽光発電システム（据付・メンテナンス等）」を挙げる割合が高かった。また、「持続可能な農林漁業、緑化が上位に入った。
- ③ 中部地域の環境ビジネスを実施している企業における環境ビジネスに係る「現在(6月)」の業況DI（「良い」と回答した割合－「悪い」と回答した割合、%ポイント）は「15」と全ビジネス（全産業）の同DI（-1）を上回っており、中部地域の回答企業の全ビジネスの中で環境ビジネスは一定の好況感を示した。10年先にかけては、全国調査と比較すると弱いものの、継続して改善傾向を示した。
- ④ 「国内需給」、「提供価格」、「人員体制」、「資金繰り」及び「海外販路拡大の意向」の各項目において、中部地域の企業における環境ビジネスのDIは全ビジネスのDIを上回った。
- ⑤ 環境ビジネス分類別に見ると、中部地域では地球温暖化対策に関するビジネスは、「国内需給」、「提供価格」、「研究開発費」、「設備規模」、「人員体制」及び「海外需要」の各項目において、現在及び半年先のDIとも環境ビジネス全体を上回っており、環境ビジネスの牽引役となった。

目次

1. 調査の概要

2. 調査結果の概要

参考 調査票

平成25年8月30日

環境省中部地方環境事務所

【問い合わせ】環境省中部地方環境事務所 環境対策課

TEL：052-955-2134

1. 調査の概要

(1) 調査の目的

本調査は、全国地域を対象に実施されている環境経済観測調査（以下「全国調査」という。）の中から中部地域の民間企業の回答を抽出して分析することにより、中部地域の環境ビジネスに対する認識や取組状況を把握し、全国調査等とも比較しつつ中部地域における環境ビジネス振興策の企画・立案の基礎資料として活用していくこと、市場における環境ビジネスの認知度向上も視野に入れて調査結果を公表することにより中部地域の環境ビジネスの発展に資することを目的としている。

(2) 調査方法

平成25年6月の全国調査のデータから中部地域のデータを抽出し、同様の分析を実施した。環境ビジネスの分類としては、下記4大項目、34小分類からなる一覧からの回答を求めた。詳細は、全国調査を参照されたい。

A 環境汚染防止（12小分類）、B 地球温暖化対策（11小分類）

C 廃棄物処理・資源有効利用（8小分類）、D 自然環境保全（3小分類）

(3) 中部地域の調査対象

中部地域の資本金2,000万円以上の民間企業のうち、資本金、業種別の層化無作為抽出法により選定された1,403社。有効回答数725社、有効回答率51.7%。

(4) 地域について

以下で表記する地域については、下記のとおりとする。

- ・中部地域（富山・石川・福井・長野・岐阜・愛知・三重）
- ・東海3県（岐阜・愛知・三重）
- ・北陸信州（富山・石川・福井・長野）

2. 調査結果の概要

(1) 我が国の環境ビジネス

①中部地域の回答企業が考える我が国の環境ビジネスの業況

現在、半年及び10年先の各時点における我が国の環境ビジネスの業況について、中部地域の企業からの回答を分析した。

- 環境ビジネスの業況について、中部地域で「良い」と回答した企業数が「悪い」と回答した企業数をすべての項目において上回った。
- また、将来になるほど環境ビジネスの業況が「良い」と考える企業の割合が高まる傾向であった。
- 全国調査と比較しても同様の傾向を示した。

表1 我が国の環境ビジネス業況(中部地域)

(DI:「良い」-「悪い」、%ポイント)

| | 現在 | 半年先 | 10年先 |
|--------|------|------|------|
| 中部地域全体 | 20 | 22 | 45 |
| (前回調査) | (10) | (14) | (43) |
| 東海3県 | 19 | 22 | 43 |
| 北陸信州 | 20 | 23 | 51 |
| 全国調査 | 18 | 25 | 52 |
| うち製造業 | | | |
| 中部地域 | 21 | 22 | 48 |
| 全国調査 | 19 | 25 | 54 |
| うち非製造業 | | | |
| 中部地域 | 18 | 23 | 43 |
| 全国調査 | 19 | 24 | 50 |

②中部地域の回答企業が考える我が国で発展していると考えられる環境ビジネス

我が国の環境ビジネスのうち、現在発展していると考えられる環境ビジネス、今後（半年、10年先）発展が期待できると考える環境ビジネスについて、中部地域の企業からの回答を分析した。

表2 我が国で発展している、発展が期待できると考える環境ビジネス(中部地域)

| 現在 | | | 半年先 | | | 10年先 | | |
|----|-------------------|----------------|-----|-----------------------|----------------|------|-------------------|----------------|
| 1 | 省エネルギー自動車 | 32.6 (28.4) | 1 | 省エネルギー自動車 | 26.8 (23.6) | 1 | 再生可能エネルギー(※) | 31.0 (36.1) |
| 2 | 大気汚染防止用装置・施設 | 14.0 (14.0) | 2 | 太陽光発電システム(関連機器製造) | 14.4 (14.9) | 2 | 省エネルギー自動車 | 7.8 (8.7) |
| 3 | 太陽光発電システム(関連機器製造) | 13.2 (14.3) | 3 | 再生可能エネルギー(※) | 11.0 (12.8) | 3 | 大気汚染防止用装置・施設 | 5.8 (4.9) |
| 4 | 下水、排水処理用装置・施設 | 9.8 (8.8) | 4 | 大気汚染防止用装置・施設 | 9.8 (8.0) | 4 | スマートグリッド | 5.3 (6.6) |
| 5 | 再生可能エネルギー(※) | 5.8 (8.3) | 5 | 太陽光発電システム(据付・メンテナンス等) | 5.7 (6.8) | 5 | 太陽光発電システム(関連機器製造) | 4.7 (4.2) |

(注)括弧内は全国の数値

※ 風力発電/水力発電/地熱発電/太陽熱利用/バイオガス発電/中小水力発電等の装置製造及び新エネ売電ビジネス 等

- 中部地域の回答企業が我が国で発展していると考えられる環境ビジネスとして、現在及び半年先の時点では、前回調査（平成24年12月）に続き、「省エネルギー自動車」を挙げる割合が高く、10年先においても上位となっている。
- 今後発展が期待できる環境ビジネスとして、半年先においては、「再生可能エネルギー」が第3位となり、10年先では最も割合が高くなっている。また、前回調査では現在の時点でのみ上位（第3位）に入っていた「大気汚染防止用装置・施設」が、今回調査では全ての時点において上位に入った。
- 全国調査と比較しても、順位の変動はあるものの、ほぼ同様の結果を示した。

(2) 中部地域の回答企業が実施している環境ビジネス

①現在実施している環境ビジネス

現在実施している環境ビジネスについて、環境ビジネス分類から回答を求めた。複数実施している場合には、売り上げに占める割合の順等、重視する順に上位3つまで複数回答を得た。

(a)環境ビジネス実施状況(中部地域)

表3 環境ビジネスの実施状況(中部地域)

| | 回答企業数 (社) | 実施 している | 実施している | | | 実施 していない |
|--------|--------------|------------|--------|-------|--------|-------------|
| | | | 3つ(以上) | 2つ | 1つ | |
| 中部地域 | 725 | 18.5 | 3.6 | 4.3 | 10.6 | 81.5 |
| (前回調査) | (642) | (18.4) | (2.6) | (5.8) | (10.0) | (81.6) |
| 東海3県 | 457 | 18.2 | 3.3 | 3.7 | 11.2 | 81.8 |
| 北陸信州 | 268 | 19.0 | 4.1 | 5.2 | 9.7 | 81.0 |
| 全国調査 | 4,815 | 19.6 | 4.2 | 4.5 | 11.0 | 80.4 |

- 中部地域の回答企業のうち、環境ビジネスを実施している企業の割合は18.5%と、全国調査(19.6%)と比べて1.1%低い割合であった。

(b) 現在実施している環境ビジネス (中部地域)

表4 実施している環境ビジネス 上位5位ビジネス (中部地域)

| 中部地域 | | 東海3県 | | 北陸信州 | | 全国版 | | | | | |
|------|---------------------------|----------------|---|---------------------------|----------------|-----|---------------------------|----------------|---|---------------------------|------|
| 1 | 再生可能エネルギー | 12.7 (12.9) | 1 | 太陽光発電システム (据付・メンテナンス等) | 14.5 (11.9) | 1 | 省エネルギー電化製品 | 17.6 (7.3) | 1 | 産業廃棄物処理 | 13.5 |
| 1 | 太陽光発電システム (据付・メンテナンス等) | 12.7 (11.9) | 1 | 産業廃棄物処理 | 14.5 (13.5) | 2 | 再生可能エネルギー | 15.7 (12.9) | 2 | 再生可能エネルギー | 12.9 |
| 1 | 省エネルギー電化製品 | 12.7 (7.3) | 3 | 再生可能エネルギー | 10.8 (12.9) | 2 | リサイクル素材 | 15.7 (9.0) | 3 | 太陽光発電システム (据付・メンテナンス等) | 11.9 |
| 1 | 産業廃棄物処理 | 12.7 (13.5) | 3 | その他の地球温暖化対策 ビジネス(※) | 10.8 (7.8) | 4 | 高効率給湯器 | 11.8 (9.7) | 4 | 高効率給湯器 | 9.7 |
| 5 | リサイクル素材 | 11.2 (9.0) | 5 | 省エネルギー自動車 | 9.6 (5.1) | 5 | 太陽光発電システム (関連機器製造) | 9.8 (9.0) | 5 | 太陽光発電システム (関連機器製造) | 9.0 |
| | | | 5 | 省エネルギー電化製品 | 9.6 (7.3) | 5 | 太陽光発電システム (据付・メンテナンス等) | 9.8 (11.9) | 5 | リサイクル素材 | 9.0 |
| | | | | | | 5 | 産業廃棄物処理 | 9.8 (13.5) | | | |

(注) 括弧内は全国値

※ 燃料電池/高性能ボイラー/ガスコージェネ/エコドライブ関連機器/モーダルシフト 等

- 中部地域の回答企業が現在実施している環境ビジネスとしては、「再生可能エネルギー」、「太陽光発電システム(据付・メンテナンス等)」、「省エネルギー電化製品」及び「産業廃棄物処理」を挙げる割合が最も高かった。中でも、「再生可能エネルギー」は、前回調査では圏外となっていたが、今回は上位に入った。
- なお、本調査は回答を単純集計しており、全回答数に占める割合となるので、必ずしも発送した母集団に占める企業の割合とは同様とはならず、誤差が生ずる。本項目のように、構成比ではなく回答数を比較する場合、この影響が顕著になる可能性には留意が必要である。

② 今後実施したいと考えている環境ビジネス

現在実施していないが、今後行いたいと考えている環境ビジネスについて中部地域の企業からの回答を分析した。

(a) 環境ビジネスの実施意向 (中部地域)

表5 環境ビジネスの実施意向 (中部地域)

| | 回答 企業数 (社) | 実施 したい | 実施したい | | | 実施したい 環境ビジネス がない | わからない |
|--------|------------------|-----------|------------|-------|-------|------------------------|--------|
| | | | 3つ (以上) | 2つ | 1つ | | |
| 中部地域全体 | 713 | 13.2 | 1.7 | 2.7 | 8.8 | 48.9 | 37.9 |
| (前回調査) | (628) | (16.2) | (2.5) | (5.1) | (8.6) | (50.0) | (33.8) |
| 東海3県 | 444 | 14.0 | 0.9 | 3.4 | 9.7 | 46.8 | 39.2 |
| 北陸信州 | 269 | 11.9 | 3.0 | 1.5 | 7.4 | 52.4 | 35.7 |
| 全国調査 | 4,729 | 14.9 | 2.6 | 3.7 | 8.5 | 51.1 | 34.0 |

| | | 回答 企業数 (社) | 実施 したい | 実施したい | | | 実施したい 環境ビジネス がない | わからない |
|-------------------|------|------------------|-----------|------------|-----|------|------------------------|-------|
| | | | | 3つ (以上) | 2つ | 1つ | | |
| うち環境ビジネス 実施企業 | 中部地域 | 128 | 31.3 | 3.9 | 8.6 | 18.8 | 25.0 | 43.8 |
| | 全国調査 | 899 | 34.3 | 6.0 | 9.8 | 18.5 | 29.7 | 36.0 |
| うち環境ビジネス 未実施企業 | 中部地域 | 585 | 9.2 | 1.2 | 1.4 | 6.7 | 54.2 | 36.6 |
| | 全国調査 | 3,830 | 10.3 | 1.8 | 2.3 | 6.2 | 56.1 | 33.6 |

- 中部地域の回答企業のうち、今後新たに環境ビジネスを実施したいと回答した企業の割合は13.2%と、前回調査と比べて3.0%低い割合となり、回答企業数713社のうち94社が、合計137以上の新規環境ビジネスについて実施したい意向を示した。
- 現在、環境ビジネスを実施していない企業のうち、今後実施したいとする企業の割合は9.2%であり、前回調査(12.3%)と比べて3.1%低い割合となった。また、既に実施している企業においては、31.3%が新たな環境ビジネス分野への参入を志向していると回答したが、前回調査(35.2%)と比べて3.9%低い割合となった。

(b) 今後実施したいと考えている環境ビジネス (中部地域)

表6 実施したいと考えている環境ビジネス 上位5ビジネス (中部地域)

| 中部地域 | | 東海3県 | | 北陸信州 | | 全国版 | |
|------|---|------|--|------|---|-----|-----------------------------------|
| 1 | 再生可能エネルギー 27.7 (31.9) | 1 | 再生可能エネルギー 30.6 (31.9) | 1 | 再生可能エネルギー 21.9 (31.9) | 1 | 再生可能エネルギー 31.9 |
| 2 | 太陽光発電システム (据付・メンテナンス等) 11.7 (11.7) | 2 | 太陽光発電システム (関連機器製造) 12.9 (10.1) | 2 | 太陽光発電システム (据付・メンテナンス等) 15.6 (11.7) | 2 | 太陽光発電システム (据付・メンテナンス等) 11.7 |
| 3 | 太陽光発電システム (関連機器製造) 10.6 (10.1) | 3 | スマートグリッド 11.3 (9.5) | 3 | 大気汚染防止用 装置・施設 9.4 (2.4) | 3 | 太陽光発電システム (関連機器製造) 10.1 |
| 4 | スマートグリッド 10.6 (9.5) | 4 | 太陽光発電システム (据付・メンテナンス等) 9.7 (11.7) | 3 | スマートグリッド 9.4 (9.5) | 4 | スマートグリッド 9.5 |
| 5 | 持続可能な農林漁業、 緑化 8.5 (6.0) | 5 | 持続可能な農林漁業、 緑化 8.1 (6.0) | 3 | 高効率給湯器 9.4 (2.8) | 5 | 省エネルギー自動車 7.7 |
| | | | | 3 | リサイクル素材 9.4 (5.1) | | |
| | | | | 3 | 持続可能な農林漁業、 緑化 9.4 (6.0) | | |

(注) 括弧内は全国の数値

- 中部地域の回答企業が今後実施したいと考える環境ビジネスとしては、全国調査と同様に、地球温暖化対策に関するビジネスが上位を占め、「再生可能エネルギー」を挙げる割合が最も高かった。
- 全国調査で上位に入っている「省エネルギー自動車」は、中部地域では圏外となっている。一方、中部地域では、「持続可能な農林漁業、緑化」が上位に入っている。

(c) 東北6県で今後行いたいと考える環境ビジネス（中部地域）

東北6県で今後新規展開及び拡充したいビジネス(最大3件まで)について中部地域の企業からの回答を分析した。

表7 東北6県で実施したいと考えている環境ビジネス 上位5ビジネス

| 中部地域 | | | 全国版 | | |
|------|-------------------|----------------|-----|-----------------------|------|
| 1 | 再生可能エネルギー | 19.0 (24.3) | 1 | 再生可能エネルギー | 24.3 |
| 1 | 省エネルギー建築 | 19.0 (7.5) | 2 | 太陽光発電システム(据付・メンテナンス等) | 11.6 |
| 3 | 下水、排水処理用装置・施設 | 14.3 (6.0) | 3 | 持続可能な農林漁業、緑化 | 9.0 |
| 3 | 太陽光発電システム(関連機器製造) | 14.3 (9.0) | 4 | スマートグリッド | 8.2 |
| 3 | 廃棄物処理用装置・施設 | 14.3 (7.8) | 5 | 廃棄物処理用装置・施設 | 7.8 |
| 3 | 持続可能な農林漁業、緑化 | 14.3 (9.0) | | | |

(注) 括弧内は全国の数

(本社所地別)

(回答数、括弧内は全環境ビジネスに占める割合)

| | 全国 | 本社所在地 | | | | | | |
|-------------------------|------------|-------|----|-----|----|----|-----|----|
| | | 北海道 | 東北 | 関東 | 中部 | 関西 | 中四国 | 九州 |
| 回答企業合計(複数回答有) | 268 | 8 | 34 | 155 | 21 | 35 | 6 | 9 |
| 全環境ビジネス | 463 (100%) | 16 | 53 | 273 | 38 | 59 | 10 | 14 |
| 再生可能エネルギー | 65 (14%) | - | 12 | 42 | 4 | 4 | 2 | 1 |
| 太陽光発電システム(据付・メンテナンス等) | 31 (7%) | 1 | 3 | 22 | 1 | 3 | - | 1 |
| 持続可能な農林漁業、緑化 | 24 (5%) | 2 | 2 | 10 | 3 | 3 | 1 | 3 |
| スマートグリッド | 22 (5%) | 1 | 1 | 17 | 1 | 2 | - | - |
| 廃棄物処理用装置・施設 | 21 (5%) | 1 | 3 | 11 | 3 | 3 | - | - |
| 土壌、水質浄化用装置・施設(地下水浄化を含む) | 20 (4%) | 1 | 1 | 13 | 2 | 3 | - | - |
| 省エネルギー建築 | 20 (4%) | 1 | 2 | 9 | 4 | 3 | - | 1 |
| 産業廃棄物処理 | 20 (4%) | - | 2 | 14 | 1 | 2 | - | 1 |
| その他の自然環境保全 | 19 (4%) | 3 | 2 | 9 | 1 | 2 | - | 2 |
| 下水、排水処理用装置・施設 | 16 (3%) | 1 | - | 5 | 3 | 5 | 2 | - |
| 太陽光発電システム(関連機器製造) | 16 (3%) | - | 3 | 7 | 3 | 3 | - | - |
| その他 | 189 (41%) | 5 | 22 | 114 | 12 | 26 | 5 | 5 |

- 中部地域の企業においても、一定数の企業が東北6県で環境ビジネスを新規展開及び拡充したいという意向を持っていた。
- 実施したいと考える環境ビジネスとしては、「再生可能エネルギー」、「省エネルギー建築」などが多く挙げられた。

③環境ビジネスの業況等

以下（a）業況から（i）海外販路拡大の意向までの項目については、環境ビジネスを実施中の中部地域の企業に対して当該環境ビジネスの状況を尋ね、中部地域の全回答企業の会社全体（「全ビジネス」）の状況と比較した。なお、「現在」は半年前との、「半年先」及び「10年先」は現在との比較で質問した。

また、業況等については、日本銀行（名古屋支店・金沢支店・松本支店）の「企業短期経済観測調査」において同種の調査項目があるものについては、全規模・全産業（金融機関を除く。）の該当DIを参考まで併記した。

(a)業況

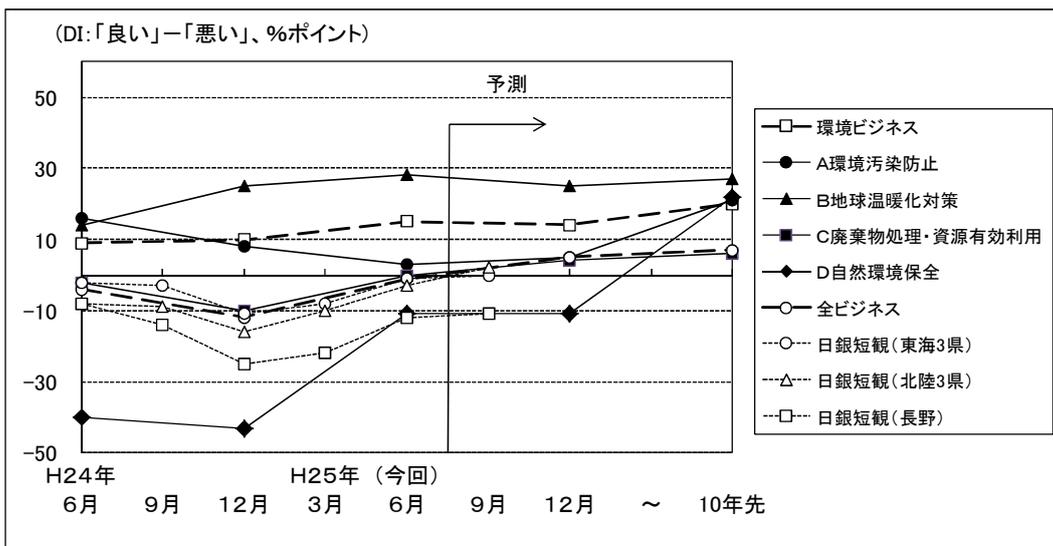
表8 業況 DI（中部地域）

| | (DI:「良い」-「悪い」、%ポイント) | | | | | | | | | |
|---------------|----------------------|-----|-----------|------------|------------|-------|----------|--|--|---------|
| | H24年 6月 | 9月 | 12月 | H25年 3月 | (今回) 6月 | → 予 測 | | | | 10年先 |
| 環境ビジネス | 9 (10) | | 10 (9) | | 15 (15) | | 14 (19) | | | 20 (26) |
| <半年前における予測> | | | | | <14> | | | | | <22> |
| A環境汚染防止 | 16 (8) | | 8 (4) | | 3 (3) | | 5 (11) | | | 21 (23) |
| B地球温暖化対策 | 14 (15) | | 25 (18) | | 28 (26) | | 25 (29) | | | 27 (34) |
| C廃棄物処理・資源有効利用 | -2 (3) | | -10 (1) | | 0 (7) | | 4 (8) | | | 6 (12) |
| D自然環境保全 | -40 (-11) | | -43 (-10) | | -11 (11) | | -11 (21) | | | 22 (34) |
| 全ビジネス | -4 (-6) | | -12 (-9) | | -1 (1) | | 5 (7) | | | 7 (11) |
| 日銀短観(東海3県) | -2 | -3 | -11 | -8 | -1 | | 0 | | | |
| 日銀短観(北陸3県) | -8 | -9 | -16 | -10 | -3 | | 2 | | | |
| 日銀短観(長野) | -8 | -14 | -25 | -22 | -12 | | -11 | | | |

(注)括弧内は全国値

- (注) 1. 日銀短観のH25年6月までは、各期における「最近」の値であり、H25年9月は、先行きの値である。以下同様。
 2. 回答数が5未満の場合、“x”表示とした。以下同様

図2 環境ビジネスの業況 DI（中部地域）



- (注) 1. 日銀短観のH25年6月までは、各期における「最近」の値であり、H25年9月は、先行きの値である。以下同様。

- 中部地域における環境ビジネスの業況 DI は 15 であり、「良い」と考える企業の割合が「悪い」と考える企業の割合を上回っており、全国調査における環境ビジネスの業況 DI (15) と同じであった。また、環境ビジネスの業況 DI は中部地域の全ビジネス（環境ビジネス未実施企業を含む。以下同じ。）の業況 DI (-1) を大幅に上回っており、一定の好況感を示した。
- 中部地域における全ビジネスの業況 DI (-1) は、日銀短観（平成 25 年 6 月）における業況 DI と比較して、北陸 3 県 (-3) ・長野 (-12) については、それぞれ上回っており、東海 3 県 (-1) と同様であった。
- 環境ビジネス分類の中では、「B 地球温暖化対策」が環境ビジネス全体の業況 DI を大幅に上回っており、中部地域における環境ビジネス全体を牽引している結果を示した。また、全国調査と比較しても、2 ポイント上回っている。
- 「D 自然環境保全」については、現時点では業況 DI がマイナスを示しているものの、10 年先に向け上昇傾向を示しており、将来に向けて期待が高まっている傾向を示した。
- 前回調査と比較すると、環境ビジネスの業況 DI は 5 ポイント改善しており、前回調査時点での 6 月予測と比べて 1 ポイント上回る好況感を示した。

(b) 国内需給

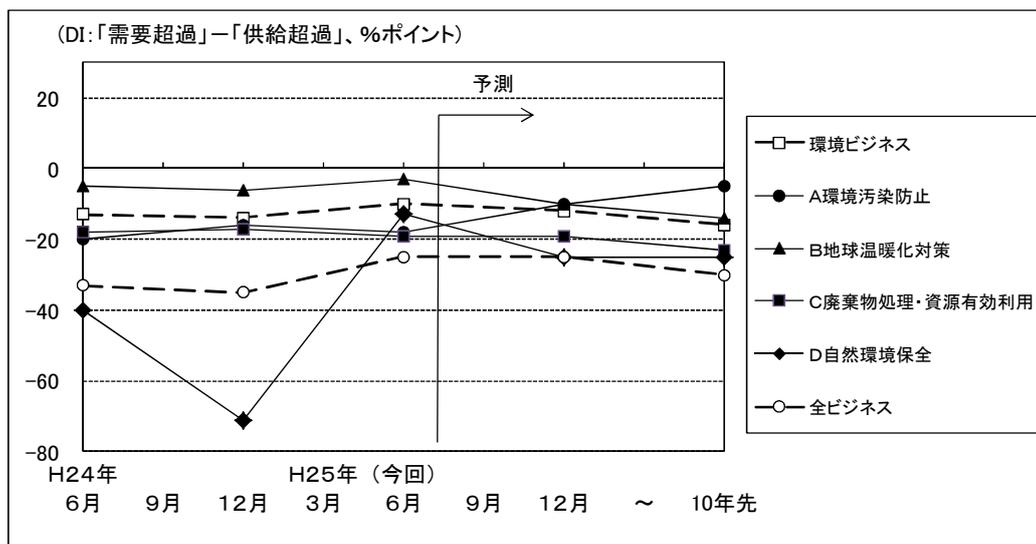
表9 国内需給 DI (中部地域)

| | (DI:「需要超過」-「供給超過」、%ポイント) | | | | | → 予測 | | | |
|---------------|--------------------------|----|-----------|------------|------------|------|-----------|---|-----------|
| | H24年 6月 | 9月 | 12月 | H25年 3月 | (今回) 6月 | 9月 | 12月 | ~ | 10年先 |
| 環境ビジネス | -13 (-11) | | -14 (-10) | | -10 (-8) | | -12 (-8) | | -16 (-9) |
| <半年前における予測> | | | | | <-11> | | | | <-27> |
| A環境汚染防止 | -20 (-20) | | -16 (-14) | | -18 (-20) | | -10 (-18) | | -5 (-16) |
| B地球温暖化対策 | -5 (-3) | | -6 (-5) | | -3 (-1) | | -10 (-1) | | -14 (-6) |
| C廃棄物処理・資源有効利用 | -18 (-17) | | -17 (-11) | | -19 (-11) | | -19 (-10) | | -23 (-12) |
| D自然環境保全 | -40 (-25) | | -71 (-30) | | -13 (-3) | | -25 (2) | | -25 (9) |
| 全ビジネス | -33 (-32) | | -35 (-34) | | -25 (-25) | | -25 (-23) | | -30 (-25) |

(注)括弧内は全国値

※日銀短観については、該当するDIが無いため割愛した。以下 (g) まで同様。

図3 国内需給 DI (中部地域)



- 中部地域における環境ビジネスの国内需給DIは-10であり、「需要超過」と回答した企業の割合が「供給超過」と回答した企業の割合を下回っており、全国調査における同DI (-8)を2ポイント下回った。また、中部地域における全ビジネスの国内需給DIは、-25となっており、先行きについては、環境ビジネスとともに供給超過傾向であるものの、その程度は環境ビジネスの方が比較的良好な結果を示した。
- 環境ビジネス分類の各項目とも、いずれも国内需給DIはマイナスを示しており、10年先に向け、供給超過が強まる見通しを示しているものの、「A環境汚染防止」については、10年先に向け改善の見通しを示した。
- 前回調査と比較すると、環境ビジネスの国内需給DIは4ポイント上回っており、供給超過に改善がみられた。これは、前回調査時点での6月予測と同程度であり、おおむね回答企業の予測通りの結果であった。

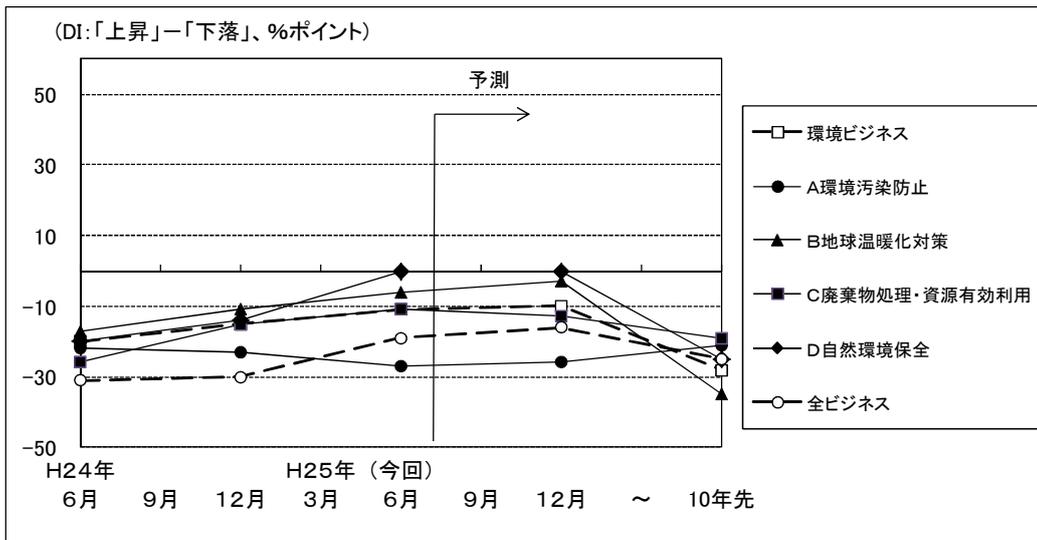
(c) 提供価格

表10 提供価格 DI (中部地域)

| | (D:、「上昇」-「下落」、%ポイント) | | | | | → 予測 | | | |
|---------------|----------------------|----|-----------|------------|------------|------|-----------|---|-----------|
| | H24年 6月 | 9月 | 12月 | H25年 3月 | (今回) 6月 | 9月 | 12月 | ~ | 10年先 |
| 環境ビジネス | -20 (-20) | | -15 (-16) | | -11 (-14) | | -10 (-13) | | -28 (-26) |
| <半年前における予測> | | | | | <-22> | | | | <-43> |
| A環境汚染防止 | -22 (-20) | | -23 (-21) | | -27 (-19) | | -26 (-16) | | -21 (-16) |
| B地球温暖化対策 | -17 (-18) | | -11 (-12) | | -6 (-13) | | -3 (-13) | | -35 (-38) |
| C廃棄物処理・資源有効利用 | -26 (-23) | | -15 (-19) | | -11 (-14) | | -13 (-12) | | -19 (-17) |
| D自然環境保全 | -20 (-24) | | -14 (-20) | | 0 (-4) | | 0 (5) | | -25 (-5) |
| 全ビジネス | -31 (-31) | | -30 (-30) | | -19 (-18) | | -16 (-14) | | -25 (-17) |

(注)括弧内は全国値

図4 提供価格 DI (中部地域)



- 中部地域における環境ビジネスの提供価格DIは-11であり、「上昇」と回答した企業の割合が「下落」と回答した企業の割合を下回っており、全国調査における同DI(-14)と同様の傾向を示した。また、全ビジネスの提供価格DIは-19となっており、先行きについては、環境ビジネスとともに下落傾向である。
- 環境ビジネス分類の各項目では、「B自然環境保全」の提供価格DIは現在の時点では-6となっているが、10年先に向けて下落傾向が強まる見通しを示している。
- 前回調査と比較すると、環境ビジネスの提供価格DIは4ポイントの改善が見られ、前回調査時点での6月予測と比べて11ポイント上回っている。

(d) 研究開発費

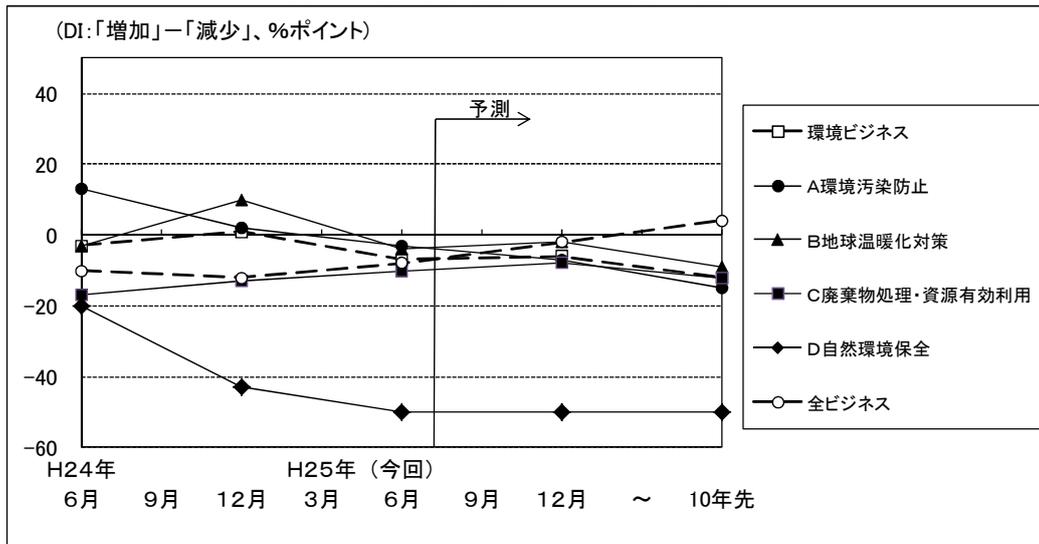
表 1 1 研究開発費 DI (中部地域)

(DI:「増加」-「減少」、%ポイント)

| | | | | | → 予測 | | | | |
|---------------|------------|----|-----------|------------|------------|----|---------|---|----------|
| | H24年 6月 | 9月 | 12月 | H25年 3月 | (今回) 6月 | 9月 | 12月 | ~ | 10年先 |
| 環境ビジネス | -3 (0) | | 1 (0) | | -7 (-3) | | -6 (-1) | | -12 (1) |
| <半年前における予測> | | | | | <5> | | | | <-3> |
| A環境汚染防止 | 13 (-1) | | 2 (2) | | -3 (-7) | | -7 (-4) | | -15 (0) |
| B地球温暖化対策 | -3 (10) | | 10 (8) | | -4 (4) | | -2 (5) | | -9 (3) |
| C廃棄物処理・資源有効利用 | -17 (-15) | | -13 (-13) | | -10 (-12) | | -8 (-8) | | -12 (-7) |
| D自然環境保全 | -20 (-10) | | -43 (-23) | | -50 (5) | | -50 (2) | | -50 (18) |
| 全ビジネス | -10 (-13) | | -12 (-14) | | -8 (-9) | | -2 (-4) | | 4 (5) |

(注)括弧内は全国値

図 5 研究開発費 DI (中部地域)



- 中部地域における環境ビジネスの研究開発費 DI は-7 であり、「増加」と回答した企業の割合が「減少」と回答した企業の割合を下回っており、全国調査における同 DI (-3) を 4 ポイント下回った。また、全ビジネスの研究開発費 DI は-8 と、同程度となった。
- 環境ビジネス分類の各項目では、いずれもマイナスを示している。また、「D 自然環境保全」については、全国調査では 10 年先に向けて増加すると見込まれているが、中部地域においては現在の時点で減少、10 年先に向けて横ばいの見通しを示している。
- 先行きについては、全ビジネスは好調な見通しを示したのと対照的に、環境ビジネスは減少傾向を示した。
- 前回調査と比較すると、「C 廃棄物処理・資源有効利用」に改善が見られたものの、全般的に減少傾向となっており、研究開発費 DI は 8 ポイント下回った。また、前回調査時点での 6 月予測と比べても、12 ポイント下回る結果となった。

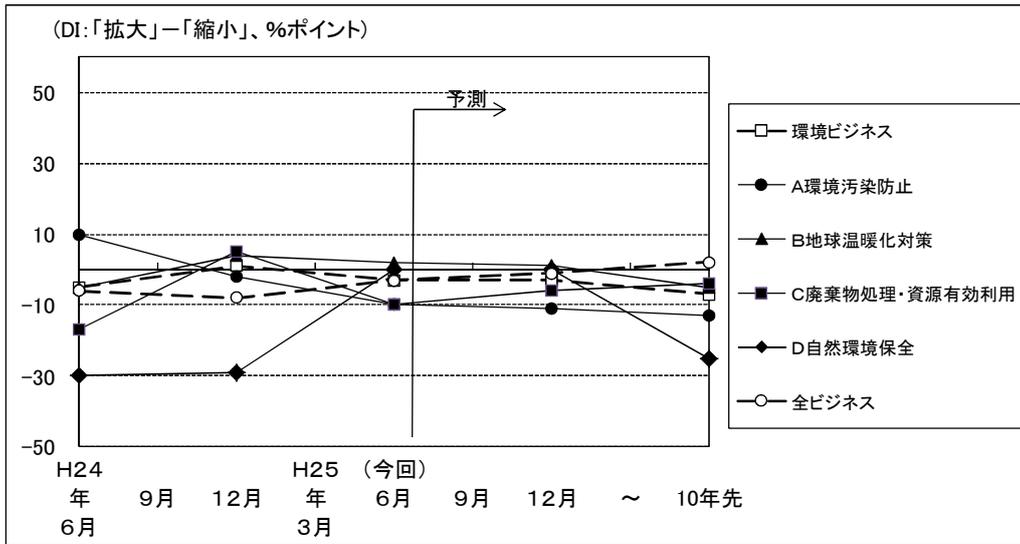
(e) 設備規模

表 1 2 設備規模 DI (中部地域)

| | (DI:「拡大」-「縮小」、%ポイント) | | | | | → 予測 | | | |
|---------------|----------------------|----|-----------|------------|------------|------|----------|---|----------|
| | H24年 6月 | 9月 | 12月 | H25年 3月 | (今回) 6月 | 9月 | 12月 | ~ | 10年先 |
| 環境ビジネス | -5 (0) | | 1 (0) | | -3 (-2) | | -3 (0) | | -7 (4) |
| <半年前における予測> | | | | | <2> | | | | <1> |
| A環境汚染防止 | 10 (-4) | | -2 (-3) | | -10 (-8) | | -11 (-7) | | -13 (1) |
| B地球温暖化対策 | -5 (9) | | 4 (7) | | 2 (3) | | 1 (4) | | -5 (7) |
| C廃棄物処理・資源有効利用 | -17 (-13) | | 5 (-6) | | -10 (-8) | | -6 (-5) | | -4 (-2) |
| D自然環境保全 | -30 (-12) | | -29 (-18) | | 0 (8) | | 0 (11) | | -25 (15) |
| 全ビジネス | -6 (-11) | | -8 (-11) | | -3 (-6) | | -1 (-2) | | 2 (3) |

(注)括弧内は全国値

図 6 設備規模 DI (中部地域)



- 中部地域における環境ビジネスの設備規模DIは-3であり、「拡大」と回答した企業の割合が「縮小」と回答した企業の割合を下回っており、全国調査における同DI (-2) を1ポイント下回った。また、全ビジネスの設備規模DIは-3と同じであった。
- 環境ビジネス分類の中では、「B地球温暖化対策」及び「D自然環境保全」が、環境ビジネス全体の設備規模DIを上回っており、全国調査と同様の傾向を示した。
- 前回調査と比較すると、「D自然環境保全」に大幅な改善が見られたものの、ほかはいずれも縮小傾向となっており、環境ビジネスの設備規模DIは4ポイント下回った。また、前回調査時点での6月予測と比べても、5ポイント下回る結果となった。

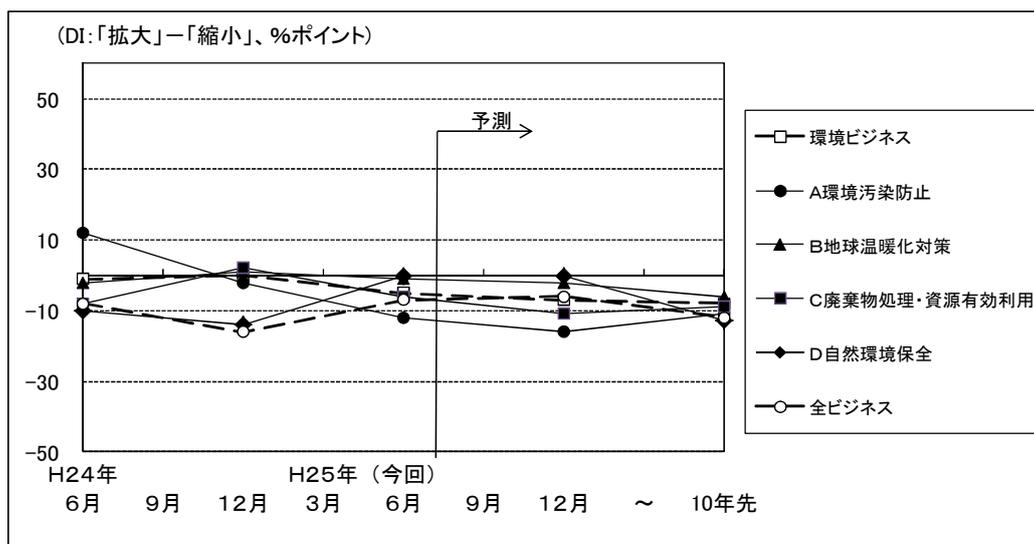
(f) 人員体制

表13 人員体制 DI (中部地域)

| | (DI:「拡大」-「縮小」、%ポイント) | | | | | → 予測 | | | |
|---------------|----------------------|----|-----------|------------|------------|------|----------|---|----------|
| | H24年 6月 | 9月 | 12月 | H25年 3月 | (今回) 6月 | 9月 | 12月 | ~ | 10年先 |
| 環境ビジネス | -1 (2) | | 0 (3) | | -5 (0) | | -7 (0) | | -8 (0) |
| <半年前における予測> | | | | | <0> | | | | <-1> |
| A環境汚染防止 | 12 (-3) | | -2 (1) | | -12 (-8) | | -16 (-4) | | -11 (0) |
| B地球温暖化対策 | -2 (12) | | 1 (9) | | -1 (3) | | -2 (3) | | -6 (2) |
| C廃棄物処理・資源有効利用 | -8 (-8) | | 2 (-5) | | -6 (-1) | | -11 (-3) | | -9 (-3) |
| D自然環境保全 | -10 (-6) | | -14 (-13) | | 0 (10) | | 0 (17) | | -13 (15) |
| 全ビジネス | -8 (-10) | | -16 (-12) | | -7 (-7) | | -6 (-4) | | -12 (-3) |

(注)括弧内は全国値

図7 人員体制 DI (中部地域)



- 中部地域における環境ビジネスの人員体制DIは-5であり、「拡大」と回答した企業の割合が「縮小」と回答した企業の割合を下回っており、全国調査における同DI(0)を5ポイント下回った。また、全ビジネスの人員体制DIは-7となっており、環境ビジネスの方が比較的良好な結果を示した。
- 環境ビジネス分類の中では、「B地球温暖化対策」及び「D自然環境保全」が、環境ビジネス全体の人員体制DIを上回っており、全国調査と同様の傾向を示した。
- 前回調査と比較すると、「D自然環境保全」に改善が見られたものの、ほかはいずれも縮小傾向となっており、環境ビジネスの人員体制DIは5ポイント下回った。また、前回調査時点での12月予測と比べても、5ポイント下回る結果となった。

(g) 資金繰り（「現在」のみ回答）

表14 資金繰り DI（中部地域）

(DI:「楽である」-「苦しい」、%ポイント)

| | H24年 6月 | 9月 | 12月 | H25年 3月 | (今回) 6月 |
|---------------|------------|----|-----------|------------|------------|
| 環境ビジネス | -2 (-7) | | -4 (-4) | | -1 (-1) |
| A環境汚染防止 | 8 (-2) | | -19 (-2) | | -13 (-2) |
| B地球温暖化対策 | -2 (-7) | | 1 (-2) | | 8 (2) |
| C廃棄物処理・資源有効利用 | 3 (-9) | | 4 (-8) | | -10 (-5) |
| D自然環境保全 | -56 (-24) | | -43 (-11) | | -25 (-4) |
| 全ビジネス | -8 (-10) | | -10 (-7) | | -3 (-3) |
| 日銀短観(東海3県) | 9 | 9 | 9 | 8 | 10 |
| 日銀短観(北陸3県) | 3 | 2 | 1 | 1 | 3 |
| 日銀短観(長野) | -10 | -8 | -12 | -11 | -5 |

(注)括弧内は全国値

- ▶ 中部地域における環境ビジネスの資金繰りDIは-1であり、「楽である」と考える企業の割合が「苦しい」と考える企業の割合を下回っており、全国調査における同DI(-1)と同様の傾向を示した。また、全ビジネスの資金繰りDIは-3となっており、ともに資金繰りは苦しい状況にあるものの、その傾向は環境ビジネスの方が弱いことを示した。
- ▶ 全ビジネスの資金繰りDI(-3)は、日銀短観(平成25年6月)における資金繰りDIの東海3県(10)・北陸3県(3)に比べ低い値となった。
- ▶ 環境ビジネス分類の中では、「B地球温暖化対策」が環境ビジネス全体の資金繰りDIを上回っており、全国調査に比べても高い傾向を示した。
- ▶ 前回調査と比較すると、「C廃棄物処理・資源有効利用」がマイナスに転じているものの、ほかはいずれも改善がみられたことから、環境ビジネスの資金繰りDIは3ポイント上回った。しかしながら、引き続きマイナスを示しており、資金繰りは苦しい状況を示した。

(h) 海外需給（海外市場向けの事業を実施している企業のみ回答）

表 1 5 海外需要 DI（中部地域）

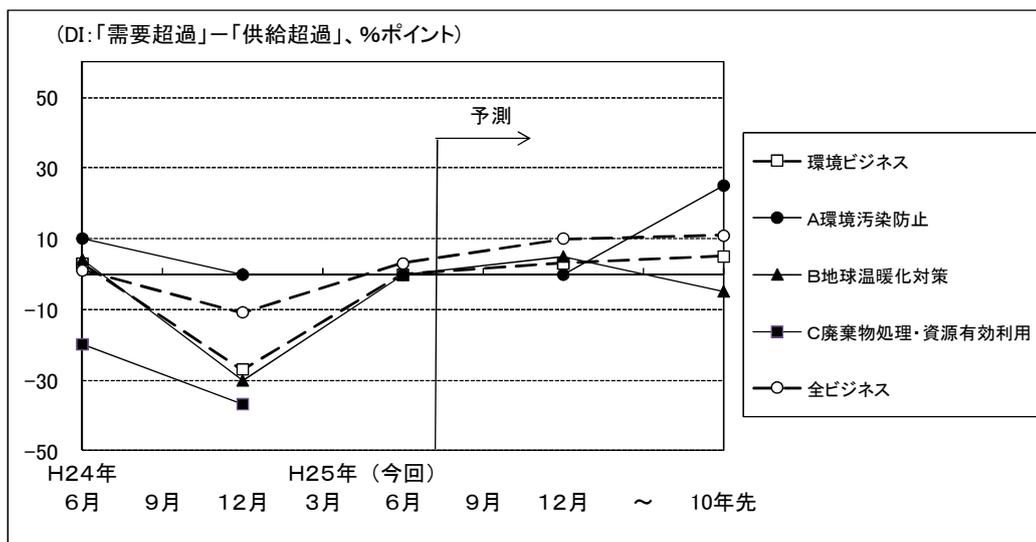
(DI:「需要超過」-「供給超過」、%ポイント)

| | → 予 測 | | | | | | | | | |
|---------------|------------|----|-----------|------------|------------|----|--------|---|---------|--|
| | H24年 6月 | 9月 | 12月 | H25年 3月 | (今回) 6月 | 9月 | 12月 | ~ | 10年先 | |
| 環境ビジネス | 3 (1) | | -27 (-10) | | 0 (-6) | | 3 (-1) | | 5 (18) | |
| <半年前における予測> | | | | | <-21> | | | | <-12> | |
| A環境汚染防止 | 10 (-2) | | x (2) | | 0 (-5) | | 0 (6) | | 25 (33) | |
| B地球温暖化対策 | 4 (0) | | -30 (-16) | | 0 (-7) | | 5 (-5) | | -5 (12) | |
| C廃棄物処理・資源有効利用 | -20 (7) | | -37 (-14) | x | (-11) | x | (-9) | x | (2) | |
| D自然環境保全 | - x | | x (-9) | x | (23) | x | (30) | x | (38) | |
| 全ビジネス | 1 (0) | | -11 (-9) | | 3 (-1) | | 10 (5) | | 11 (13) | |

(注)括弧内は全国値

※日銀短観については、該当するDIが無いため割愛した。以下同様。

図 8 海外需要 DI（中部地域）



- 現在、輸出や現地生産など、海外市場向けの事業を実施している企業における環境ビジネスの海外需給DIは0であり、「需要超過」と回答した企業の割合と「供給超過」と回答した企業の割合が同じであり、全国調査における同DI(-6)を6ポイント上回った。また、全ビジネスの海外需要DIは3となっており、需要超過を示した。
- 環境ビジネス分類の各項目は、いずれも0となっており、全国調査を上回った。
- 前回調査と比較すると、環境ビジネスの海外需給DIは27ポイント上回っており、前回調査時点での6月予測と比べても21ポイント上回った。環境ビジネスの先行きについては、需要超過傾向が強まる見通しを示した。

(i) 海外販路拡大の意向 (海外市場向けの事業を実施していない企業のみ回答)

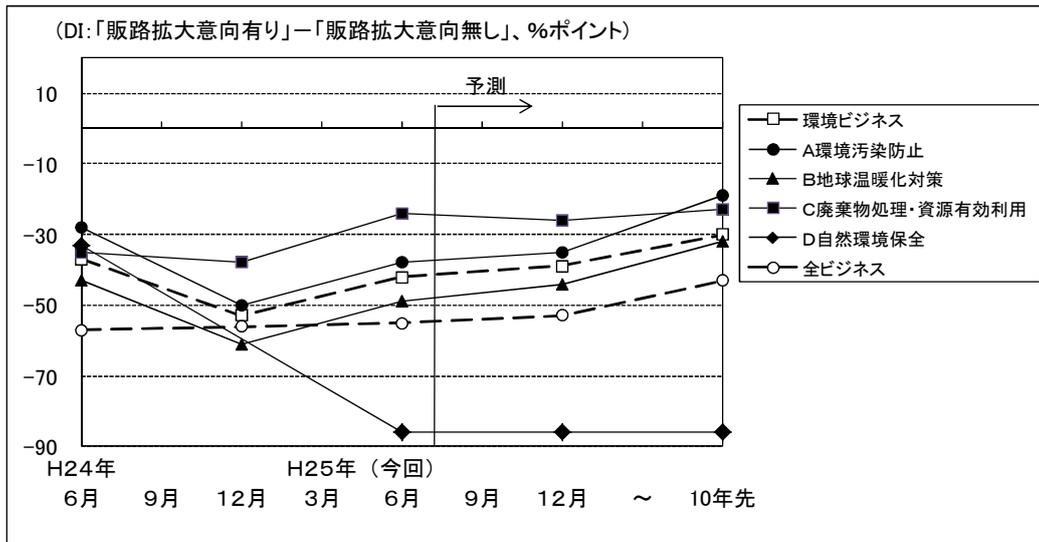
表 16 海外販路拡大の意向 DI (中部地域)

(DI:「販路拡大意向あり」-「販路拡大意向なし」、%ポイント)

| | → 予測 | | | | | | | | | |
|---------------|------------|----|-----------|------------|------------|----|-----------|---|-----------|--|
| | H24年 6月 | 9月 | 12月 | H25年 3月 | (今回) 6月 | 9月 | 12月 | ~ | 10年先 | |
| 環境ビジネス | -37 (-44) | | -53 (-49) | | -42 (-50) | | -39 (-49) | | -30 (-35) | |
| <半年前における予測> | | | | | <-52> | | | | <-31> | |
| A環境汚染防止 | -28 (-33) | | -50 (-36) | | -38 (-44) | | -35 (-42) | | -19 (-27) | |
| B地球温暖化対策 | -43 (-48) | | -61 (-53) | | -49 (-54) | | -44 (-51) | | -32 (-38) | |
| C廃棄物処理・資源有効利用 | -35 (-47) | | -38 (-56) | | -24 (-51) | | -26 (-48) | | -23 (-36) | |
| D自然環境保全 | -33 (-39) | | x (-41) | | -86 (-62) | | -86 (-53) | | -86 (-35) | |
| 全ビジネス | -57 (-55) | | -56 (-54) | | -55 (-57) | | -53 (-55) | | -43 (-42) | |

(注)括弧内は全国値

図 9 海外販路拡大の意向 DI (中部地域)



- 現在、海外市場向けの事業を実施していない企業における環境ビジネスの海外販路拡大の意向DIは-42であり、「販路拡大意向有り」と回答した企業の割合が「販路拡大意向無し」と回答した企業の割合を下回っている。なお、同DIは、現在海外向け事業を実施していない企業に限った調査項目であり、業種の性質や企業規模等からそもそも海外展開の余地が限られる企業が含まれることから、同DIは大幅なマイナスとなる傾向がある。
- 環境ビジネス分類の各項目は、現在、いずれもマイナスを示しているものの、「A環境汚染防止」、「B地球温暖化対策」及び「廃棄物処理・資源有効利用」については、10年先に向け改善する見通しを示した。
- 前回調査と比較すると、環境ビジネスの海外販路拡大の意向DIは11ポイント上回った。また、前回調査時点での6月予測と比べて10ポイント上回っており、回答企業の予測以上に改善傾向を示している。



政府統計

環境経済観測調査

別 冊

本冊子は、調査票記入時の、主業業種分類、環境ビジネス分類および記入例の確認にご使用ください。

平成 25 年 6 月



1. 主業業種一覧

| 選択番号 | 業種名 | 日本標準産業分類の中分類 |
|------|-----------------|---|
| 1 | 建設業 | 総合工事業(06)、職別工事業(07)、設備工事業(08) |
| 2 | 食料、繊維、木材、紙パルプ | 食料品・飲料等製造業(09,10)、繊維工業(11)、木材・木製品(12,13)、パルプ・紙・紙加工品製造業(14) |
| 3 | 石油、化学、ゴム | 化学工業(16)、石油・石炭製品製造業(17)、プラスチック・ゴム製品製造業(18,19) |
| 4 | 窯業・土石 | 窯業・土石製品製造業(21) |
| 5 | 金属、金属製品 | 鉄鋼業(22)、非鉄金属製造業(23)、金属製品製造業(24) |
| 6 | 一般機械 | 一般機械製造業(25,26,27) |
| 7 | 電気機械 | 電気機械製造業(28,29,30) |
| 8 | 輸送用機械 | 輸送用機械器具製造業(31) |
| 9 | その他製造業 | その他製造業(15,20,32) |
| 10 | 電気業 | 電気業(33) |
| 11 | ガス業 | ガス業(34) |
| 12 | 水道、熱供給業 | 熱供給業(35)、水道業(36) |
| 13 | 情報通信業 | 通信業(37)、放送業(38)、情報サービス業(39)、その他情報通信業(40,41) |
| 14 | 運輸業、郵便業 | 運輸業(42,43,44,45,46)、その他関連業(47,48,49) |
| 15 | 卸売業、小売業 | 各種商品・衣服・飲食料・建築材料・機械器具等の卸売業・小売業(50~61) |
| 16 | 金融、保険業 | 銀行業(62)、金融商品・商品先物取引業(65)、保険業(67)、その他(63,64,66) |
| 17 | 不動産業、物品賃貸業 | 不動産取引業(68)、不動産賃貸業・管理業(69)、物品賃貸業(70) |
| 18 | 学術研究、専門・技術サービス業 | 学術・開発研究機関(71)、広告業(73)、その他の専門・技術サービス業(72,74) |
| 19 | 宿泊業、飲食サービス業 | 宿泊業(75)、飲食店(76,77) |
| 20 | 生活関連サービス業、娯楽業 | 洗濯・理容・美容・浴場業ほか(78,79)、娯楽業(80) |
| 21 | サービス業 | 廃棄物処理業(88)、自動車整備、機械等修理業(89,90)、職業紹介・労働者派遣業(91)、その他サービス業(92,93,94,95,96) |
| 22 | その他 | 農業・林業・漁業(01~04)、鉱業(05)、教育(81,82)、医療・保健(83~85)、郵便(86)、共同組合(87)、その他(99) |

2. 環境ビジネス分類

A. 環境汚染防止（12分類）

装置・資材の製造、建設・機器の据付（6分類）

| 番号 | 小分類名 | 具体例 |
|-----|-------------------------|--|
| A-1 | 大気汚染防止用装置・施設 | 自動車排気ガス浄化触媒／石油精製用触媒（重油脱硫用を含む水素化処理触媒）／集じん装置／重・軽油脱硫装置／排煙脱硫装置／排煙脱硝装置／大気汚染防止装置関連機器／光触媒／DPF 等 |
| A-2 | 下水、排水処理用装置・施設 | 水処理薬品／膜／水処理装置／下水道整備事業 等 |
| A-3 | 土壌、水質浄化用装置・施設（地下水浄化を含む） | 土壌浄化（プラント製造）／土壌浄化関連建設工事 等 |
| A-4 | 騒音、振動防止用装置・施設 | 防音材（騒音対策装置）／防音工事／防振材（振動対策装置）／防振工事 等 |
| A-5 | 環境分析、測定、監視用装置 | 分析装置／関連施設の建設 等 |
| A-6 | その他の環境汚染防止製品・装置・施設 | 以上に含まれない環境汚染防止用装置・資材の製造、施設の建設／環境負荷低減及び省資源型製品の製造（環境対応型塗料・接着剤／エコマーク製品／バイオマスプラスチック／サルファーフリーガンリン・経由／環境対応型建材 等） |

サービスの提供（6分類）

| 番号 | 小分類名 | 具体例 |
|------|-----------------------|--|
| A-7 | 下水、排水処理サービス | 下水処理（事業） 等 |
| A-8 | 土壌、水質浄化サービス（地下水浄化を含む） | 土壌浄化（事業）／河川・湖沼浄化 等 |
| A-9 | 環境分析、測定、監視、アセスメント | 環境モニタリング／環境アセスメント 等 |
| A-10 | 環境に関する研究開発・エンジニアリング | クリーン製造プロセス／汚染管理手法の研究開発／エンジニアリング・デザイン／プロジェクト管理／環境管理システム開発 等 |
| A-11 | 環境教育、環境金融・コンサルティング等 | 環境教育／環境教育ソフトウェア／エコファンド／環境保険／環境監査／ISO14000 取得コンサル／環境コミュニケーションビジネス／環境計画／法律サービス／NGO活動 等 |
| A-12 | その他の環境汚染防止サービス | 以上に含まれない環境汚染防止サービス |

B. 地球温暖化対策（11分類）

| 番号 | 小分類名 | 具体例 |
|------|-----------------------|--|
| B-1 | 再生可能エネルギー | 風力発電／水力発電／地熱発電／太陽熱利用／バイオガス発電／中小水力発電等の装置製造及び新エネ売電ビジネス 等 |
| B-2 | 太陽光発電システム（関連機器製造） | 太陽電池／家庭用ソーラーシステム関連製造業 |
| B-3 | 太陽光発電システム（据付・メンテナンス等） | 太陽電池／家庭用ソーラーシステムの据付・メンテナンス 等 |
| B-4 | スマートグリッド | スマートグリッド関連装置の製造及び事業 |
| B-5 | 省エネルギー自動車 | 低燃費かつ低排出認定車／アイドリングストップ車／電気自動車／天然ガス自動車／メタノール自動車／ハイブリッド自動車／燃料電池自動車 |
| B-6 | 省エネルギー電化製品 | 統一省エネラベル5☆相当のテレビ、エアコン、冷蔵庫／LED等省エネルギー型照明器具 等 |
| B-7 | 高効率給湯器 | 潜熱回収型給湯器（エコジョーズ）／CO2冷媒ヒートポンプ給湯器（エコキュート）／家庭用燃料電池（エネファーム）／ガスエンジン給湯器（エコウィル） |
| B-8 | 省エネルギーコンサルティング等 | ESCO事業／BEMS／HEMS／CDM/JIプロジェクト／排出権取引関連ビジネス 等 |
| B-9 | 蓄電池 | リチウムイオン電池／ニッケル水素電池 等 |
| B-10 | 省エネルギー建築 | 次世代省エネルギー住宅／省エネルギービル／断熱材／断熱施工 等 |
| B-11 | その他の地球温暖化対策ビジネス | 燃料電池／高性能ボイラー／ガスコージェネ／エコドライブ関連機器／モーダルシフト 等 |

C. 廃棄物処理・資源有効利用（8分類）

| 番号 | 小分類名 | 具体例 |
|-----|-------------|--|
| C-1 | 廃棄物処理用装置・施設 | 最終処分場遮水シート／生ごみ処理装置／廃プラの高炉還元・コークス炉原料化設備／RDF製造装置／RDF発電装置／中間処理装置（破碎・選別・焼却・溶融）／リサイクルプラザ／PCB処理装置／処分場建設／焼却炉解体 等 |
| C-2 | 一般廃棄物処理 | 一般廃棄物の収集・運搬／中間処理／リサイクル（熱回収を含む。）／最終処分 等 |
| C-3 | 産業廃棄物処理 | 産業廃棄物の収集・運搬／中間処理／リサイクル（熱回収を含む。）／最終処分 等 |
| C-4 | リフォーム、リペア | 建設リフォーム／機械・家具等修理業／各種商品修理業 等 |
| C-5 | リース、レンタル | リース・レンタル（産業機械／輸送機器／通信機器／商業用機械設備／医療用機器／電子計算機・同関連機器／土木・建設機械）／カーシェアリング 等 |
| C-6 | 中古品 | 資源回収／中古品流通／リターナブルびんの生産・リユース |
| C-7 | リサイクル素材 | 再資源の商品化（廃プラスチック製品製造業、鉄スクラップ加工処理業、非鉄金属第二次精錬・精製業 等）／PETボトル再生繊維化および利用／生ごみ肥料化／再生紙／エコセメント／動脈産業での廃棄物受入ビジネス（鉄鋼業、セメント製造業、紙製造業 等） 等 |
| C-8 | その他の資源有効利用 | 100年住宅 等 |

D. 自然環境保全（3分類）

| 番号 | 小分類名 | 具体例 |
|-----|--------------|--------------------------------------|
| D-1 | 水資源利用 | 雨水利用設備／雨水浸透工事（含貯留）／中水道配管工事／下水処理水供給 等 |
| D-2 | 持続可能な農林漁業、緑化 | 林業／国産材使用／環境保全型農業／緑化／養殖／稚魚放流 等 |
| D-3 | その他の自然環境保全 | エコツーリズム（自然観賞型観光）／山崩れ等の山地災害対策／津波対策 等 |

